

足立区議会議員 工藤哲也様

足立区議会議員 13番 くじらい 実印

一般質問通告書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいのので、会議規則第59条第2項の規定により質問通告書を提出します。

記

行政区分	質問の要旨
1. 一般行政	1 令和5年度予算編成について 新型コロナウイルスの国内感染が確認されてから3年が経過し、政府は新型コロナウイルスの感染症法の分類を見直し、今年5月の大型連休後に季節性インフルエンザ並みの5類に移行することを決めた。しかしながら、長引くコロナ禍に加え、過去に例を見ない物価高騰に直面し、区民生活や区内事業者に与えた影響は計り知れない。 (1) このような状況下で編成された令和5年度当初予算案のタイトルは「明日のあだちへ。安心と活力を」であり、予算編成のあらましでは、「区民生活に寄り添い支え、安心・安全を大勢の方に実感していただけるような予算を目指して編成した」と書かれている。まずはこのタイトルに込めた区長の想いを伺う。 (2) 国は次元の異なる少子化対策を掲げ、児童手当など経済支援の検討に乗り出した。小池都知事は「東京都から少子化を止める」と表明し、18歳以下の子どもに対する給付金や第2子以降の保育料無償化を令和5年度当初予算案に盛り込んでいる。 近藤区長も新年度予算案の中で「子ども・若者全力応援プラン」を打ち出し、私立幼稚園の給食費無償化や高校生応援支援金、給付型奨学金の新設など、新たな子ども支援策を多数盛り込んでいる。子ども若者支援に舵を切った区長の想いを伺う。 (3) 昨年の第三回定例会における我が党の代表質問において、決算を見直し今後の予算編成に活かしていくべきとの質問があった。今年度の予算編成に対しどう検討し反映させたのか、区の考えを伺う。 (4) 区は今年度、子ども施設や介護事業所、公衆浴場、運輸事業者に対し、燃料費高騰対策として給付金の支給を実施してきた。しかしながら、燃料費高騰の勢いは収まらず、東京電力は今年6月からの更なる値上げを国に申請したという。もはや企業努力だけで解決できる範囲を超えており、今後も継続した支援が必要と考
	2月15日 午前・午後 9時30分受付 質問時間 45分

	1 3 番 くじらい 実
行 政 区 分	質 問 の 要 旨
2. 政策経営行政	えるが、区の考えを伺う。 (5) コロナ禍の財政状況を鑑みて見直しを先送りした中期財政計画が今年度中に改定される。これまでの中間報告では、令和8年度以降に老朽化した大型施設の更新が集中し、財政負担が大きくなるとの見込みであったが、今後の中長期的な歳入、歳出の見通しと持続可能な財政運営に向けてどのような課題があるのか伺う。 2 SDG s 未来都市の取り組みについて SDG sに資する取り組みを持続可能性の高いものにするには、ときには区が先導する場面も必要だが、基本的にはやはり区民や事業者の思いや自発的な動きを大切にし、行動の輪を広げていくことが、時間はかかるかもしれないが非常に重要な点だと考える。 その意味では、国に認定された自治体SDG sモデル事業として綾瀬エリアで展開している「アヤセ未来会議」の取り組みは区民主体の動きを広げていこうとするものでとても興味深く、今後の展開に期待をしているところである。 (1) アヤセ未来会議で今年度、住民が地域をより良くするために進めてほしいとした取り組みはどんなものがあるか。また実際に取り組んだものはあるのか。加えて、次年度の取り組み予定についても伺う。 (2) 同じく、自治体SDG sモデル事業として認定されている綾瀬駅西口の「高架下No Border LAB」の現在の進捗状況や今後の予定を伺う。 3 区外に向けたシティプロモーションについて 足立区では、東京23区で初めてイメージアップの専管組織であるシティプロモーション課を立ち上げ、まずは区内・区民に向けた情報発信に取り組み、ボトルネック的課題の解決をはじめとするマイナスイメージの払拭と大学誘致など新たなまちの魅力を生み出すことで、区民のまちに対する気持ちにも変化が表れてきた。一方で、区外から持たれているマイナスイメージは未だ改善されておらず、区民の「まちを誇りに思う気持ち」や「人に勧めたい気持ち」にも影響を及ぼしている。足立区が正当に評価され、選ばれるまちになるには、この根強く残るマイナスイメージを、新たなプラスイメージで上書きしていくといった新たな策を講じることが必要と考える。 (1) 足立区外へ向けたシティプロモーションの広報・メディア戦略策定の調査で、SNS分析やグループインタビューを経て、情報

	13 番 くじらい 実
行政区分	質問の要旨
	を届けるターゲットの特徴として「自分の世界観を持ち好奇心旺盛な高感度層」を導き出しているが、それはどのような人たちで、この方たちに情報を届けることでどのような効果が想定されるのか伺う。 (2) また、「足立区と言えば〇〇がないため、相手の思う文脈で語られてしまう」という課題があげられているが、来年度に向けて情報発信していく「足立区と言えば〇〇」は導き出されたのか。出されたとしたらその理由は何か伺う。 (3) 「足立区と言えば〇〇といったものがない」。区が実施する区民サービス等の施策が与えるイメージ的なものもあるが、他区でいう墨田のスカイツリーや渋谷のスクランブル交差点などランドマーク的な構造物にも当てはまる。足立区と言えばよく「荒川の土手」が挙げられるが荒川は足立区だけのものではない。そのような中、例えば民間でクラウドファンディングを活用して地域のランドマーク的な建物を残そうという動きがあった。北千住の大橋眼科であるが、区はその様な動きを把握していたのか。大橋眼科は映画のセットの様な洋館があるとSNSでも話題となっていたそうだが、建物的な価値は乏しく区として保存する事は困難だったと聞いている。地域のシンボルを新たなランドマークとして残そうという様な動きを区として支援すべきと考えるが区の考えを伺う。 4 竹の塚エリアデザインについて 昨年3月に竹ノ塚駅付近の鉄道が高架化されてから、間もなく1年となる。現場では、引き続き留置線工事や仮設道路の復旧工事などが行われており、連続立体交差事業としてはなお1年の期間を要するが、竹の塚のまちは踏切のない、駅東西の往来を主体とした生活が日常化した。 また、東口のUR第三団地について、UR都市機構は昨年5月に『「駅周辺まちづくり」に向け、建替えを主体とした「ストック再生」の検討』を進めると表明し、1月19日には「まちづくりラボ・プロジェクト」をオープンさせタウンマネジメントの取組みを開始、区もその運営に関わる予定である。 これまでの竹の塚エリアに関する本会議の質疑における区からの答弁では、「人が主役」「ドラスティック」「東京の北の玄関口」などの表現が使われている。令和6年度に策定される「竹の塚エリアデザイン計画」の中で、これらのキーワードがどのように具体化されるか、

	13 番 くじらい 実
行政区分	質問の要旨
	とても楽しみにしている。 (1) 竹の塚のまちづくりでは、UR団地のストック再生にあわせた集約や再編が可能と考えられる。既定計画や固定観念にとらわれずに、さまざまな視点から思い切ったまちづくりを進めてもらいたい。将来的な人口減少社会の進行と竹の塚エリアの人口構成などを考慮した上で、竹の塚地域学習センター、区営竹の塚六丁目アパート、第五公園などのエリア内の施設に全区的な施設も含めた公共施設の集約、再編、更新を計画すべきと考えるがどうか、伺う。 (2) 東口の駅前交通広場は、鉄道高架化の事業化にあわせて、正面のUR団地の3号棟を含める形で都市計画変更した経緯がある。近年、近隣都市で完成した駅前交通広場の中には、人の通行と滞留とを融合させたまさに「人が主役」といえる魅力的な広場が見受けられる。竹ノ塚駅東口の交通広場についても、単に広場を拡張するのではなく、UR都市機構、東武鉄道と綿密に協議し、「人が主役」の空間づくりを実現してもらいたい。区の考えを伺う。 (3) 竹の塚のまちづくりにおいて、UR団地がある東側が先行するのはやむを得ないと考えますが、西側のまちづくりの話題が少ないのは気にかかる場所である。区は、竹の塚エリアデザイン計画策定に際し、旧竹の塚保健センター跡地を含めた西側のまちづくりにどのように取り組む考えなのか、伺う。 5 綾瀬・北綾瀬エリアデザイン（綾瀬ゾーン）について 昨年11月には、交通広場予定地東側の仮囲いに綾瀬小学校の児童が描いた「60年後の綾瀬」をテーマにした絵が掲出された。 「選ばれ続け・住み続けたい綾瀬に」というフレーズについては、エリアデザイン計画に記載されている将来像でもありイメージしやすいが、「誰もが一步を踏み出せるレジリエンスの高いまち」というフレーズについては、区民にとって少しわかりにくい面があり、説明が必要とも考える。区として、この「レジリエンスの高いまち」とはどのようなまちを目指しているのか、また、どのような取り組みを行おうとしているのか、伺う。 6 江北エリアデザインについて 次に、江北エリアでは、(仮称)江北健康づくりセンター新築工事が開始されたが、先行して改修に着手していた上沼田第二公園(東エリア)の改修工事が昨年10月に完了し、供用開始された。一方、東

	13 番 くじらい 実
行政区分	質問の要旨
	京女子医大通り西側の上沼田第二公園であるが、現状は施設の老朽化が進み、子どもたちが遊ぶ姿やお年寄りがくつろぐ姿を見ることは稀である。 (1) 江北エリアデザイン計画では東京女子医大通りは「憩い・くつろぎ軸」の指定をされており、この道路に繋がる上沼田第二公園の西側エリアも東側に続き早期に改修すべきと考えるがどうか、伺う。 (2) 「にぎわい軸」での上沼田東公園については現在令和6年度の完成を目指し、スタンド付きの軟式野球場やテニスコートなど、運動する機会が増えると同時に完成を楽しみにしている区民も多いと考える。一体的なスポーツ公園として、老若男女問わず幅広く利活用してもらいたいと考えるがどうか、伺う。 7 西新井・梅島エリアデザインについて 西新井公園周辺地区まちづくり構想では、目指すまちの将来像を西新井公園と補助第255号線の実現による『みどり豊かで にぎわいのある 災害に強いまち』としている。 (1) 来年度策定を予定しており、より具体的な取り組みを示す『まちづくり計画』では、まちづくり構想の中で、道路ネットワーク、みどりづくり、土地利用及び防災などの視点から整理した課題の解決に向けて、今後取り組む施策を具体的に示す必要があると考えるが、どのようなまちづくり計画を策定するのか、区の考えを伺う。 (2) 現在、区は令和11年度の西新井駅西口駅前交通広場完成に向けて動いている。今後、車両の流れや歩行者の動線について安全な駅前広場となるよう注視していく必要がある。現在、西新井駅の改札口が2階に位置しているという現況を鑑みると同時に、エリアデザイン調査特別委員会において我が党議員が質問もしているペDESTリアンデッキの設置について区も検討すべきだと考えるがどうか、伺う。 3. 総務行政 8 選挙における投票率の向上について 昨年7月に参議院議員選挙が行われた。足立区でははじめて商業施設のアリオ西新井内に期日前投票所が設置され、「買い物ついでに投票ができて便利」ととても好評だったと聞いている。 一方で、投票率を他の自治体と比較してみると、都内62自治体中60番目という結果であった。また、年齢別の傾向を見ると19歳か

	13 番 くじらい 実
行政区分	質問の要旨
4. 危機管理行政	ら29歳の投票率が他の年齢と比較して非常に低いというものであった。 (1) 参議院議員選挙の結果をみても、投票率のアップには、若い世代、特に10代に対して選挙の大切さを啓発していくことが非常に大事なポイントだと思う。これまでどのような取り組みを行ってきたのか、また、今後どのように取り組んでいくのか伺う。 (2) 期日前投票所を利用される方は、年々増える傾向にあり、アリオ西新井の例からも、投票率のアップには期日前投票所の充実は欠かせないものとする。期日前投票所設置の考え方について伺う。 (3) 本年5月には、区民にとって最も身近な選挙である区議会議員選挙と区長選挙が行われる。投票率のアップに向けどのような取り組みを考えているのか伺う。 9 客引き行為等防止の取り組みについて 令和4年の世論調査によると、治安が良いと感じている区民の割合が64.5%と過去最高を記録している。平成13年の11%という結果から見ると、区民を巻き込んで取り組んできたビューティフル・ウィンドウズ運動の成果だと言える。しかし、さらなる体感治安向上に向けて改善の余地があり、客引き行為や自転車マナーなどの要因が体感治安と関係があることは、執行機関のこれまでの調査からも明らかである。 今回、客引き行為等の防止に関する条例を制定し、警察官OBを会計年度任用職員として採用、さらに警備員を配置するなど新たに取り組むことは評価でき、今後におおいに期待している。そこで客引き行為等防止の取り組みについてうかがう。 (1) これまで本会議や総務委員会での質疑でもあったが、まずは竹の塚地区において警察官OBや警備員を配置して取り締まりを行うと執行機関からの答弁があった。現場で取り締まる時間や人数など具体的な計画をうかがう。 (2) 4月1日より客引き行為等の防止に関する条例が施行されるが、関係事業者や区民への周知を十分に行ってほしい。現在、どのようなPRを予定しているのか伺う。 (3) 令和5年度の予算では、客引き行為等防止に関する予算も計上されていると思うが、ただ漫然と取り組むのではなく、今後、区民にも議会にもしっかりと成果を示してほしいと考えるが、区の考えを伺う。

	13 番 くじらい 実
行政区分	質問の要旨
	10 震災対策について 新年度予算案では東京都が首都直下地震の想定の見直しを受け、特に震災対策に3年の期限を切って注力するとしている。我が党では、本会議の代表質問、一般質問の中で震災対策について何度となく執行機関と質疑を繰り返し行ってきたところであるが、今定例会においても震災対策について改めて伺う。 東京都が発表した首都直下地震の想定では、南関東地域でマグニチュード7クラスの地震が発生し、足立区のほとんどが震度6強以上を観測する。首都直下地震も30年以内に70%の確率で発生すると言われており、いつ大地震が起きても不思議はない。今回想定された震源で大地震が発生した場合、足立区内では、甚大な被害が発生する。区民の命を守るために建物倒壊や火災数を減らし、被災した区民を救うべく行政、議会、そして区民を巻き込んで今こそ震災対策に取り組むべきである。 また、耐震化工事助成に関して新年度予算に盛り込んだ10分の9という助成率は、23区でも類を見ない数字と聞いており、区の力の入れ具合を感じる。しかしながら、今年度の当初予算に対して、今定例会の補正予算では約3億6,300万円の不用額を計上している。いくら予算計上したところで、利用されなければ絵に描いた餅に過ぎない。年度途中で予算が足りず、追加の補正予算を計上するような勢いで臨んでほしい。そこで伺う。 (1) 大地震による災害時には、輸送路が遮断され、日常の物資に不足が生じるだけでなく、ガス、上下水道、電気などのライフラインが止まることも想定し、食糧、飲料、排せつの備えを各家庭や個人で確保してもらうことが重要だと考える。昨年の第4回定例会における我が党の代表質問において、執行機関より新たな対策として簡易トイレの備蓄やキャンペーンを検討中との答弁があったが、検討結果と令和5年度の具体的な取り組みを伺う。 (2) これまで区は、令和元年度の台風19号を教訓として水害時の対策に力を入れてきたが、東京都の首都直下地震被害想定見直しのこの機会を捉え、震災対策を進めるべきなのは言うまでもない。この震災対策を区民と一緒に進めていくうえで大事なことは、震災時と水害時では、避難そのものの考え方や避難所運営の違いをまずは理解してもらうことだと考える。震災時と水害時ではどのような点が違うのか。また、どのように区民に違いを理解してもらうのか、区の考えを伺う。

	13 番 くじらい 実
行政区分	質問の要旨
	(3) 耐震化工事助成に関して、都の助成金を獲得するため、チラシの全戸配布を中止し、木密地域の戸別訪問に切り替えたとのことだが、確たる成果に繋がらなかったと聞いている。環七以北も含めて、区内に幅広い周知が必要だと考えるが、区の見解を伺う。 (4) 現在、耐震助成は旧耐震建築物のみを対象としているが、都は新年度から、1981年から2000年までに建設された住宅、いわゆるグレーゾーン住宅の診断や改修に助成を行う自治体へ補助を行うとしている。区はこの助成制度を実施すべきだと考えるがどうか、伺う。 (5) 新年度予算案のブロック塀等のカット助成では1m1万円から2万円に増額し、最大100万円としている。最長50mが助成対象となるが、通学路に面するなど、緊急度が高いブロック塀の中には、50mを超える箇所もあると聞く。危険度を十分に考慮した上で、必要があると認められれば助成額の上限を再度拡充すべきと考えるがどうか、伺う。
5. 区民行政	11 マイナンバーカードの普及について 昨年12月20日にマイナポイントをもらうためのマイナンバーカード申請期限が令和5年2月に延長された。今年1月9日時点で全国の申請数は約8,350万件、申請率66.3%となり、国が目標としていた普通自動車免許の取得数である8,100万人を超えた。交付に関しても、約7,200万件、57.1%まで達している。 今後のデジタル社会の構築にあたっては、オンライン確認ができる唯一の身分証明であるマイナンバーカードのさらなる普及が欠かせない。 (1) 現在の足立区のマイナンバーカード申請率と交付率はどれくらいか。また、決算特別委員会の質疑において今年度末の交付率目標が60%と聞いたが、年度末までに交付率の目標を達成できるのか伺う。 (2) カードを交付した後の利活用に関して、マイナポイント第2弾付与に伴う健康保険証の紐づけと公金受取用口座の登録をサポートしているが、これまでの支援状況はいかがか。また、現在の登録率はどの程度か伺う。
6. 地域のちから推進行政	12 町会・自治会への支援について 町会・自治会の加入率の低下が問題とされてから相当な月日が経った。加入率の平均は50%を下回り、30%以下となっている会も多

	13 番 くじらい 実
行政区分	質 問 の 要 旨
	いと聞く。 コロナ禍により、町会・自治会のイベントも軒並み中止となり、ご高齢の方々からもイベントがないなら町会を辞めるとの話を聞くことがある。 町会・自治会は区の最大のパートナーであることを考えれば、様々なサポートをしていくべきと考える。 (1) 町会・自治会の活動には、盆踊りのように、多くの人が集まり楽しむものもあれば、美化活動や歳末パトロールのように、あまり目立たないが着実に地域に貢献しているものもある。こうした美化活動等が行われていることを広く区民の人に周知し、町会活動が地域にとって重要なものであることを啓発していくべきと思うがどうか、伺う。 (2) 町会・自治会の活動は、回覧板、掲示で周知することが多い。特に掲示板は町会に加入していない人への周知も可能であることから、町会活動の重要なアイテムの1つである。その掲示板も老朽化しているものもあり、区が設置に補助金を交付していることは、適切であると考えるが、問題は、その掲示板を設置する場所が限られていることである。これまで道路上に設置されていた掲示板を老朽化により新たなものに付け替えようとする区道上は認められないと言われてしまう。区内の住宅事情は大きく変化している中、私有地に設置することは困難になっている。区道への町会・自治会の掲示板の設置を許可すべきと思うがどうか、伺う。 13 埋蔵文化財包蔵地での個人住宅建設に伴う発掘調査費について 伊興地域、舎人地域などは文化財保護法により周知の埋蔵文化財包蔵地として指定され、住宅等の建設時に土地を掘削する際には、区を経由して埋蔵文化財発掘の届出を都に提出したうえで、都の指導に基づく区の発掘調査に協力しなければならない。 この発掘調査には、当該地に文化財が埋蔵されているか否かを確認するための試掘調査と埋蔵文化財の状態を詳細に記録する本調査の2つがある。前段の試掘調査は区の負担で実施されているが、後段の本調査は事業者等が多額な発掘調査費用を自己負担する制度となっている。 マンション建設や宅地分譲等で事業者が本調査を行う場合は必要経費として事業費に組み込めると思うが、個人が個人住宅の建て替え

	13 番 くじらい 実
行政区分	質 問 の 要 旨
	時に多額な調査費用を自己負担するのは大変なことである。また、まちづくりの視点からも個人住宅の建て替えと文化財保護の両立を図らなければ、埋蔵文化財包蔵地に住み続けることができなくなると危惧している。 個人が住居専用住宅を建設する際に、本調査が必要となった場合には、そこで生じる多額な発掘調査費用を区が負担するべきと考えるが区の見解を伺う。 14 梅田八丁目複合施設について 足立区の顔ともなる梅田八丁目複合施設を時代に合わせた区民が使いやすく、ニーズを捉えた施設にするため我々自民党は、荒川区の「ゆいの森あらかわ」・「尾久図書館」、神奈川県大和市の「シリウス」、武蔵野市の「武蔵野プレイス」をはじめ多くの複合施設を視察し議論を重ね、代表質問、委員会で提案を行ってきた。 公園と図書館が一体となった複合施設の整備を進めるにあたり、利用者の目線と周囲の景観との一体感は欠かせない要素だと考える。 (1) 隣接する亀田トレイン公園だけではなく、南北線の向かいにある梅田亀田公園を含めた一体的な計画が必要だと考える。これら区が有する「公共空間」に対して、今回の施設開発とそれぞれの公園との関係をどのように考えているのか、伺う。 (2) 快適な都市空間は建物だけではなく周辺景観との一体化が必要である。複合施設と公園と南北線の所管がまたがっているが、計画、設計の連携はどうなっているのか伺う。 (3) 今後プロポーザルなどを行っていくと聞き及んでいるが、選考に際しては、委員構成によって視点が異なる。中心的な機能となる図書館の運営のわかる学識経験者はもちろんのこと公園や道路など含めた都市計画的な視点で、図書館を含む複合施設を評価していかなくてはならない。図書館の計画とまちづくりの両方を評価できる視点が必要と考えるがどうか、伺う。 7. 産業経済行政 15 切れ目のない消費喚起策について 日銀が1月16日に発表した企業物価指数速報によると、2022年の通年で、前年比9.7%上昇であり、比較可能な1981年以降で最大の伸び率となっている。 東京電力は6月からの電気料金の値上げを目指すと報道されており、長引くウクライナ情勢等を勘案すると、企業物価および消費者物価ともに、2023年も当面高い状況が続くものと思われる。

	13 番 くじらい 実
行政区分	質問の要旨
	区は、今年度、切れ目ない消費喚起策を実施し、当初の想定を上回る好評であったため、物価高の影響を受ける区内企業及び区民への支援として増額補正予算を組んで事業展開してきた。来年度も想定される物価高騰への対策として、継続が望まれる。 (1) 年末まで実施した今年度の㊦キャッシュレス還元祭 de90 周年事業は好評であった一方で、問題点もあったと考えられるが、どのように改善していこうと考えているか、伺う。 (2) 3月22日から第2回目㊦レシート de90 周年事業の申請受付を開始するが、第1回の課題をどのように改善して、実施する予定なのか伺う。 (3) 商連のプレミアム商品券事業は今年度初めてのデジタル商品券を導入した。来年度はデジタル商品券を拡充して、キャッシュレスを推進していくべきと考えるが、どうか伺う。 16 ウィズコロナ時代の観光交流事業について 1月の産業環境委員会で、舎人公園千本桜まつりの4年ぶりの開催が報告されたことは、実に喜ばしいことである。イベントで、町会・自治会をはじめ地域の団体や企業が顔を合わせて、お互いの近況や活動を知ることが、地域の絆を深める意味でも大いに意義のあることだと考える。 5月8日以降、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを、行動制限を伴わない5類に移行することで、大規模イベントのあり方も変わってくるものと思われる。 (1) 舎人公園千本桜まつりでは提供を控えるとしている酒類の取り扱いなどについてどのように考えているのか、伺う。 (2) 多くの区民が再開を心待ちにし、また都内でいち早く開催される足立の花火は区外の方も再開を望んでいることと思われるが、実施を決定する時期はいつごろか伺う。 また、懸念されるのが、昨年韓国で起きた雑踏事故である。再開される足立の花火においては、安全面を最重要課題として捉え、実施する必要があると思うがどうか、区の見解を伺う。 (3) 友好自治体との交流事業も徐々に復活することが望まれる。区制90周年記念事業として企画した交流ツアーについては3月に鹿沼市において実施するとの報告を受け、明るい兆しが見えてきたが、残る山ノ内町や魚沼市との実施の時期はいつ頃になるのか。また、お互いのイベントに招待し合う自治体間交流や区内商業施設等における物産販売も途絶えているが、再開の見込みにつ

	13 番 くじらい 実
行政区分	質問の要旨
8. 福祉行政	いても伺う。 17 地域共生社会に向けた福祉施策のあり方について 令和元年12月に「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会 最終とりまとめ」が発出された。 この地域共生検討会の最終とりまとめを踏まえ、社会福祉法が改正され、地方自治体における包括的な支援体制の構築を目指す「重層的支援体制整備事業」が創設され、特別区では、世田谷区をはじめ数区で当該事業が実施されている。 足立区では、令和5年度末まで高齢者、障がい者の各分野で次期計画の策定作業が進められているが、こうした時代の変化に対応していくためにも、将来を見据えた分野横断的な重層的支援体制の整備が急務と考える。 (1) 社会的孤立やひきこもり等の複雑かつ多様な課題に対し、これまではどのように把握し、支援してきたのか。また問題点は何か伺う。 (2) 複雑かつ多様な課題に寄り添い、対処していくには、「断らない相談支援」体制の整備が最優先と考えるが、区の見解を伺う。 (3) 孤立した状態から社会とのつながりを結び直すには、行政だけが努力するのではなく、地域における地域主体の取り組みも重要と考えるが、地域づくりを含めた重層的支援体制の整備について、今後どのように進めていくのか伺う。
9. 衛生行政	18 新型コロナウイルス感染症対策について 新型コロナウイルス感染症が国内で初めて確認されてから、3年が経過した。当初は緊急事態宣言など厳しい行動制限が続いたが、ワクチンや治療薬の普及とともに、現在では感染対策と社会経済活動の両立を目指し進み出している。 また、政府においては厳しい制限等が可能となる「2類相当」から季節性インフルエンザと同等の「5類」へ、令和5年5月8日以降引き下げる方針が示された。 新型コロナウイルス感染症を「2類相当」として維持することへの弊害として、我が国のコロナ関連予算の負担や、落ち込んだ消費、また長期の自粛やマスク生活による社会全体の閉塞感からの悪影響も指摘されていることから、いち早く平時に向けた検討も必要となっている。 しかし、5類へ引き下げられることで、国や都の補助金や診療報酬

	13 番 くじらい 実
行政区分	質問の要旨
10. 環境行政	加算等による医療機関への支援の縮小も懸念されることから、想定よりも医療が逼迫する可能性もある。患者が適切な医療を受けられるよう、国は安定した医療提供体制が維持できるよう検討すべきと考える。 (1) 年に何回も流行を繰り返す新型コロナウイルス感染症が現在の「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられた場合、患者や医療機関に混乱が生じないように、区としてどのように対応していくのか伺う。 (2) また、医療逼迫が起こらないよう、医師会との連携はどのようにするのか伺う。 19 プラスチック資源分別回収について 令和4年4月に「プラスチック資源循環促進法」が施行され、基礎的自治体は、家庭から排出されるプラスチック使用製品の分別回収や再商品化に努めることとされた。また、消費者である区民には、プラスチック使用製品廃棄物の排出を抑制することや、回収に適した分別排出に努めることなど、プラスチックのライフサイクル全体を通じて資源循環を促進することが求められている。 区は、家庭で排出されるプラスチック類を、現在は焼却処理しているが、令和6年4月から一部のモデル地区で資源として分別回収するとの方針を本年1月の産業環境委員会で示した。資源循環型社会の実現をめざす方策の一環として、プラスチックの分別回収はしっかり実施してもらいたいと考える一方で、令和4年9月に実施した区民アンケートでは、多数の不安や疑問等の声が寄せられたことから、区民の皆さんが十分理解したうえで協力をしていただけるよう、丁寧に説明して取り組んで欲しいと考える。 (1) 区はこれまで、令和6年度から区内全域を一括してプラスチックの分別回収を実施するとしており、先の決算特別委員会においても我が党議員の「地域を限定してプラスチック回収の実証実験を行い、その後本格実施をすべき」との質問に対し、分別方法を十分に説明したうえで全区展開していくと答弁している。今回、モデル地域で先行実施することに至った経緯は何か、改めて伺う。 (2) 1月の産業環境委員会では、モデル地区は3月までに選定し、2年間検証する予定であるとの報告があったが、区内のどの地域を想定しているのか。集積所の数は区全体の何割くらいか。また、その地域を選んだ理由は何か伺う。

	13 番 くじらい 実
行政区分	質問の要旨
11. 都市建設行政	(3) モデル地区では燃やすごみの回数も週3回から週2回に減ることだが、区民アンケートでも、燃やすごみの回数が減ると生ごみの臭いなどに困る、という意見が多かった。これに対してどのように説明をしていくのか、区の見解を伺う。 (4) 東京都は、プラスチックの分別回収を実施する都内区市町村に対し「プラ製容器包装等・再資源化支援事業」として、準備事業及び分別事業の実施事業期間を合わせて4年間を上限として令和8年度まで補助金を交付する制度を実施している。プラスチックの分別回収の事業経費に応じて交付されると思うが、モデル地区のみでの実施となれば補助額が減ると思われるがどうか。また、この補助金制度が満了したのちは、燃やすごみの収集も含めた総事業費については区の財政負担等はどのようなになる見込みなのか、伺う。 20 竹ノ塚駅付近連続立体交差事業について 竹ノ塚駅付近の連続立体交差事業については、令和4年3月に踏切が除却され駅も新しくなり、6月には式典も行われた。事業も終盤となり、現地では仮設で使用していた地下改札口への通路の埋め戻しなどの工事が行われている。 (1) 連続立体交差事業の認可期限は令和6年3月となっているが、主にどのような工事が残っているのか。また、それ以降に行う業務はあるのか伺う。 (2) 竹ノ塚駅の西口駅前交通広場を含めた区画街路第14号線を利用するためには、入口となる補助第261号線の整備が欠かせない。補助第261号線は東京都が施行しているが、現在の進捗状況について伺う。 (3) 現在、西口駅前交通広場については工事が進んでいるところではあるが、令和7年に仮の西口駅前交通広場を検討と聞いている。補助第261号線と区画街路第14号線の完成を待たないといけないところではあるが本格的な西口駅前交通広場の整備に向けた区の考えを伺う。 (4) 鉄道の高架下を通り抜ける通路について、第38号踏切跡地や新たに赤山街道の南側に1か所設置すると聞いているが、どのような整備を考えているのか伺う。 (5) 鉄道の高架化に伴い、区民の多くが関心を寄せているのが高架下の利用である。高架下はいつから利用でき、今後どのような計画で進んでいくのか、区の利用箇所は先日晒されたが区民の要望

	13 番 くじらい 実
行政区分	質問の要旨
12. 教育指導行政	にどう応えていくのか、区の考えを伺う。 2 1 自転車のヘルメット着用とマナー向上について 足立区は、概ね平坦な地形が区内全域に広がり、また鉄道の高架化の進捗などによって、自転車の利用し易いまちづくりが進んでいる。また、近年は自転車の左側通行を誘導する自転車ナビマークの整備もエリアデザイン地区を中心に進められており、今後のネットワーク化も期待されるところである。 そうした一方で、いまだに自転車が関与する事故は多いと聞く。ヘルメット着用の法改正も進む今こそ、ハード整備だけでなく区民が安全に安心して自転車を利用できる環境づくりを更に進めていくべきと考える。 (1) 本年4月1日から、改正道路交通法が施行され、自転車を利用する場合はヘルメットの着用が努力義務となる。ヘルメットを普及促進させるために区はどのように取り組んでいくのか。また、足立区もヘルメット購入補助を令和5年度に5000個分実施するというが、その効果をどのように見込んでいるのか伺う。 (2) また、昨今はスピードの出るロードバイクタイプや、電動アシスト付の自転車も多くなり、歩行者とのトラブルも発生している。この機会に自転車運転のルール遵守とマナー向上の啓発活動にも取り組むべきと思うが、区の考えを伺う。 2 2 英語教育先進区の実施について 東京都教育委員会では、今年度中学校3年生を対象に実施した英語スピーキングテストを、来年度からは中学校1・2年生も対象に実施すると聞いている。言語活動としての英語力を重視している表れの一つだと考える。足立区も英語教育に力を入れてきているが、これを機にさらなるレベルアップを図り、英語教育先進区を目指してもらいたいと考える。 (1) 英語教育は小学3年生の外国語活動から始まり、中学3年生までの7年間に渡る。小学校段階、中学校段階それぞれの英語教育で、区が力を入れている取り組みはどのようなものか。また、その成果はどうか伺う。 (2) 今後さらに英語教育のレベルアップを図り、英語教育先進区を目指していくためには、小学3年生から7年間に渡る学習の各段階における目標や取り組みをトータルで組み立てることが必要である。区の考えと今後の取り組みを伺う。

	13 番 くじらい 実
行政区分	質問の要旨
	23 子ども達をSNS犯罪から守る取り組みについて 今年1月26日、「SNSを利用した未成年者誘拐事件の犯人が検挙された」旨のAメールが配信された。こうした事件が身近なところでも起こり得ることを改めて実感した。足立の子ども達がSNS犯罪に巻き込まれないよう、教育委員会や学校、家庭などが力を合わせて子ども達を守っていかなければならないと考える。 (1) 教育委員会がSNSあだちルールを改定し、より具体的な項目の追加や保護者への協力依頼を盛り込んだのも、SNS犯罪が身近に迫っているとの危機意識の表れであろうと考える。今後、学校現場では新ルールをどのように子ども達に定着させていくのか。また、家庭からは何か反応はあったか伺う。 (2) 学校でSNSに関する教育を実施していくことはもちろんだが、保護者の役割も大切だと考える。自分の子どもがSNSとどう関わっているかに関心を持ち、家庭内でコミュニケーションを図ることなどの大切さを保護者に発信し、理解を得ていくことが必要ではないか。教育委員会の考えや今後の取り組みを伺う。 24 給付型奨学金について 新たな給付型奨学金制度が昨年12月の議会において条例改正により議決された。区では、今年1月4日から奨学生の募集を開始したと聞いている。 自らの夢や希望を実現しようとする若者を全面的に支援する内容のこの奨学金は、区民の期待も大きいものと考えている。 (1) この給付型奨学金制度について、区民からどのような声が上がっているのか伺う。 (2) 本奨学金制度を一人でも多くの方に活用してほしいと思うが、周知活動はどのように行われたのか。また、現時点での応募状況はどうか伺う。 (3) 奨学金が実際に給付される時期は、入学金を払い込む時期よりも後になると聞いている。改善すべきであると考えているがどうか、区の見解を伺う。